

問題意識

- わが国の人口は2004年から減少に転じており、2030年には1億1,500万人に。2050年には全国の6割強の地点で人口半減、2割強の地点が無居住化との推計も。
- **コミュニティを支えてきた基盤の弱体化**が懸念。特に被災地では、以前から高齢化が進んだ地域が多く、復興を支えるコミュニティの維持が課題。
- 本検討では、全国各地での個別事例にみられる特徴を整理し、**人口減少社会における地域づくり・まちづくりに有益と思われる示唆**をとりまとめ。

「6つの提言」

◎提言1：変化に柔軟に対応できるまちづくり

人口減少・高齢化社会においては、これまでの社会と異なり、まちの人口・世帯数や年齢構成、個々の世帯の家族構成等が、大きくまた急速に変化していく。そうした変化に対応して、住・生活環境なども柔軟に変化できるようにしていく必要がある。特に住宅の循環利用・転用などの可変性が求められる。

【江東区の公園住宅】



店舗用スペースを利用した「陽だまり保育園」

公園の使用されていないストック（ピロティ、空き部屋、店舗、集会所）を利用して保育所を設置。江東区で保育所が入った場所では、高齢者と子供、その親との交流が生まれるなど相乗効果があがっている。

◎提言2：「共助」を生かせるまちづくり

住民数が減少し、高齢者が増加していく中では、住民同士の「共助」の役割がますます重要になっていく。住民の健康を守っていく上でも、生きがいのある生活を送っていく上でも、「共助」を生かせる空間づくりやシステムの設計が求められる。こうした努力により、真の豊かさを享受し続け、信頼と「絆」によって結ばれたコミュニティが維持されていく。

【コレクティブハウス】



多様な世帯、世代が暮らすコレクティブハウス聖蹟

個人が共同体に貢献することを主眼に置き、独立した居住スペースの他に、共用の居間、台所、等を備え、住民同士の交流、共助が生まれる。子育て、高齢者等の生活支援に有効とされる。

◎提言3：ハードの整備だけでなく、プロセス重視

変化に対応し、「共助」を生かせるまちづくりを進めていくためには、住民が主体的にまちづくりに取り組み、自律的にコミュニティを維持していくプロセスが重要になる。こうしたプロセスに住民が参加することにより、自らのまちづくりに納得・合意したうえで、「共助」に積極的に参加し、人口等の変化に柔軟に対応できる持続的なエリア・マネジメントが実現できるようになる。

【スマートウェルネスみつけ】

（新潟県見附市）



健康づくりを市の計画にして健康運動教室等を展開。住民が継続的に健康づくりに取り組むよう、筑波大学と連携して支援。住民からも主体的なまちづくりへの萌芽が生じている。

◎提言4：プロセスを円滑に進めるための事業主体

まちづくりのプロセスが円滑に回っていくためには、これを進めていく事業主体を適切に確保してことが重要である。行政だけでなくコミュニティ・住民が主体として参加していくべきであろうし、学校、企業や外部から招いた人材など、地域の実情に応じた適切な参加者が、住民の主体性を尊重して、まちづくりを進めていく必要がある。あわせて、プロデューサー人材、コーディネーター人材等の確保・育成も不可欠であり、まちづくりの実績のある優秀な人材をデータベース化して一元的に提供することも有益である。

【豊四季台団地】

（千葉県柏市）



豊四季台団地

柏市、東京大学が主体となり、住民、UR都市機構、企業と協働で、高齢者と子育て世代の融合したまちづくりに取り組んでいる。在宅医療・ケア、高齢者の生きがい・就労等を導入し、他地域の高齢社会のまちづくりモデルになり得る。

◎提言5：トータル・サービス、ワンストップ・サービス

高齢化が進む中で健康で生きがいのある生活を送っていくためには、「共助」が生かされるとともに、縦割りでない、地域や住民の目線に立ったサービスが提供される必要がある。医療、介護などの地域包括ケアや諸サービスのワンストップ化・連携の強化等を進めていく必要がある。

【地域包括ケアの実現】

（新潟県長岡市）



長岡市「こぶし園」のサポートセンター

住み慣れた地域の中で暮らすため、医療、介護のネットワーク化を図りつつ、介護サービスを住居や医療と連携しながら総合的に提供する地域包括ケアを先進的に実践している。

◎提言6：「身の丈にあった」まちづくり

人口減少社会のもとでは、過剰な投資は現在の住民の負担を重くするだけでなく、縮小する将来の世代に、課題な維持・管理や更新、廃止のコストの負担を強いることになる。コンパクトシティに向け、将来を見据えた適切なまちづくりをしていく必要がある。既存の施設・設備についても、柔軟な発想で転用等を工夫していく必要がある。

【因島技術センター】

（広島県尾道市）



因島の造船関係企業が共同で後継人材養成センターを設立。実習施設や常勤教員をもち、工場敷地を安く借り入れたり、OBに指導してもらうなどしてコンパクトな運営を実現している。

## 分野別のポイント

### 【住・生活環境】

#### ■可変性・転用

○ライフサイクル、家族構成などの変化に対応して、住宅及び生活環境が可変的であり、循環・転用していくことが、まちの持続性を保つために重要。  
○それを進めるためには、代替わりを促進するシステムや所有から利用といった住まい方の転換、世帯の変化に適応した住宅政策が必要。  
<事例>江東区の公団住宅における取組、移住・住みかえ支援機構（JTI）の取組

#### ■機能の統合・集積・ネットワーク化

○住環境の中で求められる必要な機能が統合・集積し、ネットワーク化により包括的に提供されることが必要。  
○住み慣れた場所で安心して生活するために包括ケアシステムの導入や、子育て、高齢者ケア等のワンストップのサービス提供が必要。

<事例>

在宅支援型住宅・サポートセンターの取組（長岡市）

#### ■「共助」や「連携」

○高齢社会においては、住民の共助が必要になっている。住・生活環境に共有の空間や役割分担を取り入れることによって、「共助」を生み出していくことが必要。  
○まちづくりにおいては、必要な要素が多様であるために地域住民と産・官・学等の異なる主体間の連携が必要。  
<事例>コレクティブハウスの取組、リタイアメント・コミュニティの取組

#### ■エリア・マネジメント

○持続可能なまちづくりを実現するためには、地域資源をつなげて新たな価値を創造していく「エリア・マネジメント」が必要。  
○環境変化に応じて柔軟に必要な機能を付加していくことや住民の世代間のバランスなどまちを運営する発想が必要。  
<事例>千葉県柏市「豊四季台団地」の取組、千葉県佐倉市「ユーカリが丘」の取組

### 【健康・福祉】

#### ■健康・福祉に関する関係者や機能の連携・ネットワーク化

○地域で誕生から死亡まで継続して見守り、安心して暮らし、根付き、次世代の人材育成にもつながるような、エイジング・イン・プレイス、時間的な福祉の展開が重要  
○地域包括ケアなど医療・介護の連携や、医療・介護関係者等のネットワークを基盤とした暮らしに関する窓口の集約化（ワンストップ化）を図ることが重要

#### ■住民の合意形成・意識づくりのプロセスと、住民が主体的に活動するためのきっかけ、場の仕掛けづくり（ソフトの重視）

○健康・福祉を地域づくり・コミュニティづくりのコンセプトとするためには、住民発意のプロセスが重要  
○健康・福祉を通じた地域参加へのきっかけづくり、上記のワンストップ窓口への多様な年齢層が集う場所の併設等による住民の交流の「場」の形成などの、ソフト面での仕掛けが重要

#### ■適切なハード整備

○住民が参加しやすい環境を整備するためにはアクセスしやすい範囲に拠点を設けることが重要。参加しやすさのためにはデザイン、開放感など魅力ある施設設計も重要。  
○まちなかの拠点とするためには住民・行政からの土地・建物の提供などを受けることが効果的。またこれによりコストを抑える工夫も可能。

<事例>

- スマートウェルネスみつけ（新潟県見附市）
- 地域包括ケアの実現（新潟県長岡市）
- 暮らしの保健室（東京都新宿区）

### 【人材育成・教育】

#### ■地域の特性を生かした学校目標の明確化、意欲を引き出すソフト面の仕組みづくり

○「地元企業への就職につながる技能の取得」といった学校としての目標を明確化し、地域と連携しながら目標を達成するための仕組みを構築、ブランド力を強化  
○目標達成のため、生徒の意欲を引き出すソフト面の仕組みを導入  
○地域外の若者をも引きつけ定住させる、人材育成の仕組みと雇用の場の提供

#### ■コーディネーター人材育成

○住民によるコミュニティづくりを促すための「コーディネーター人材」の育成

#### ■身の丈にあった設備・体制整備

○地域産業のための人材育成に向け、過剰な施設・設備・体制を設けるのではなく、地元企業や自治体などがリソースを提供・共有

#### ■核となる施設の役割

○地域住民によるコミュニティ活動の拠点としての小中学校、公民館などの活用  
○地域住民と子どもが「教え合い、学び合う」ことができる地域コミュニティの場としての小中学校の活用

#### ■住民を巻き込んでいくソフト面（施設の運営プロセスなど）の工夫

○学校統廃合後もコミュニティを維持し続けるためのソフト面の取組み  
○公民館に配置された常勤職員が生涯学習活動に住民参加を促し、コミュニティへの参加の意識付けを行うなど地域の実情に合わせた運営プロセスの工夫

<事例>

- 因島技術センター（広島県尾道市）
- 長井工業高校（山形県長井市）の再生
- 有馬富士公園（兵庫県三田市）のパーク・マネジメント
- 「子ども出前授業」（埼玉県八潮市）
- 「公民館中心」まちづくり（石川県内灘町）

### 【働く場づくり】

#### ■地域特性の発揮・地域資源の活用

○地域の特性を発揮した事業による雇用機会の創出が重要。その際の既存資源の効率的な活用が重要  
○特に、高齢化の中で需要が高まる医療・介護や、日本の地域特性として多い農林水産業などは労働集約産業であり、雇用を生み出すことが可能  
○集客力の高い病院等の集積は雇用創出に効果的であるとともに、産業クラスター等による住民・産・学・官の連携体制構築による産業集積も効果的

#### ■人材の確保・育成

○地域で閉じることなく、地域外の人材を活用したり、雇用することも効果的。また、そのような者が地域に根付くよう支援することも重要

<事例>

- 冷涼な気候と廃校を利用して生ハム工場を誘致（秋田県大館市）
- 地域の産業に人材を呼び込み育成（広島県尾道市）
- アカデミック・メディカル・コンプレックス（米）

### 【地域づくり・まちづくりを推進する事業主体】

- 上記各分野に共通するのは、地域・まちづくりのプロセスでその中心を担う事業主体の役割の重要性。事業主体は地域の特性を見極め、住民の合意形成を進め、住民の参加を促す。
- こうしたプロセスの中で、事業主体は、①具体的なまちづくりの将来像を描くプロデューサー機能、②住民、行政、企業、NPOなどをつなげていくコーディネーター機能、③地域全体をトータルとして運営していくエリア・マネジメント機能を発揮しなければならない。
- 人口減少が進む中ではこうした事業主体の役割が一層重要に。高度な地域運営を担う事業主体を形成し、そのための人材確保・育成を図ることが不可欠の条件に。